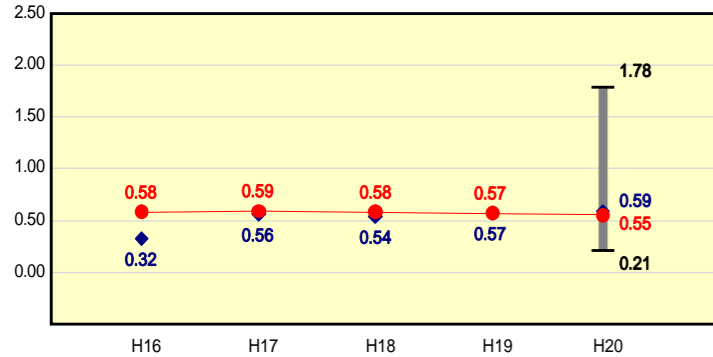


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

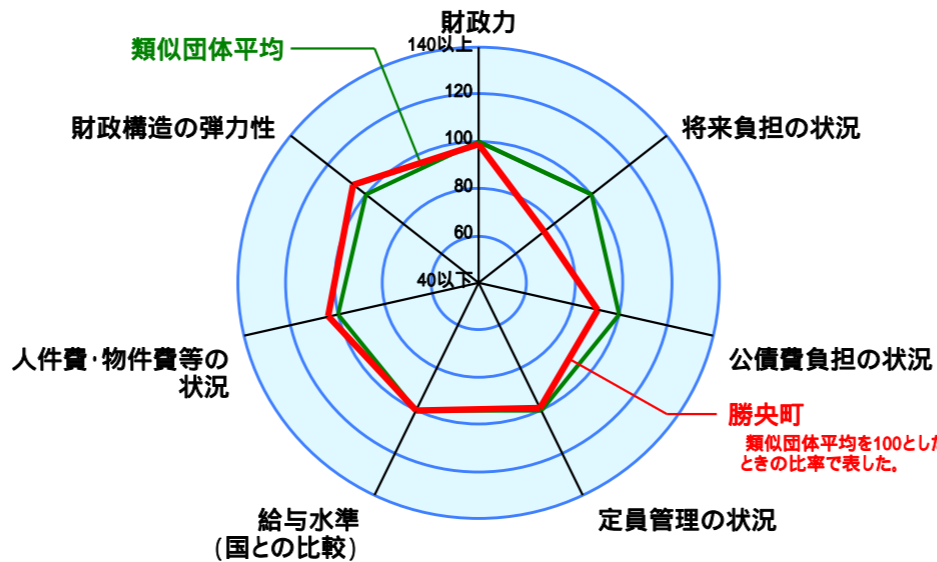
財政力指数 [0.55]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/48
全国市町村平均 0.56
岡山県市町村平均 0.47

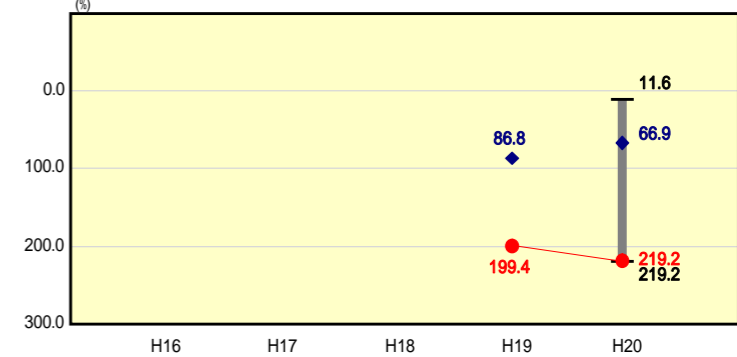
人口	11,431	人(H21.3.31現在)
面積	54.09	km ²
標準財政規模	3,576,615	千円
歳入総額	5,804,598	千円
歳出総額	5,517,027	千円
実質収支	256,204	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

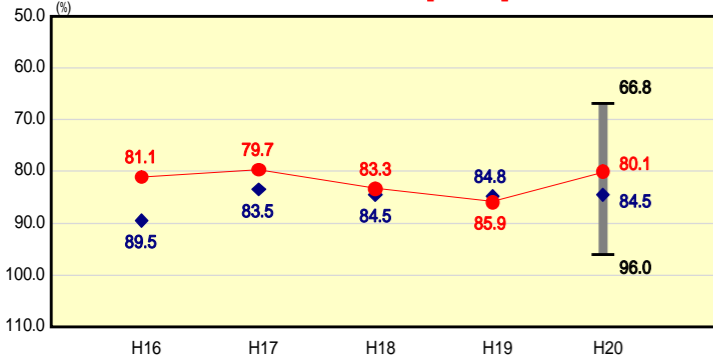
将来負担比率 [219.2%]



類似団体内順位 43/48
全国市町村平均 100.9
岡山県市町村平均 133.1

財政構造の弾力性

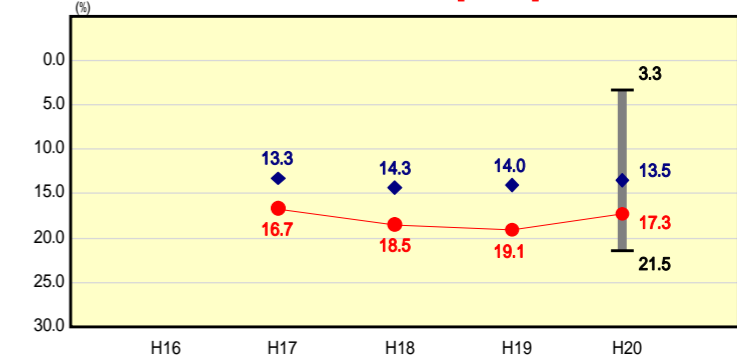
経常収支比率 [80.1%]



類似団体内順位 8/48
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 92.2

公債費負担の状況

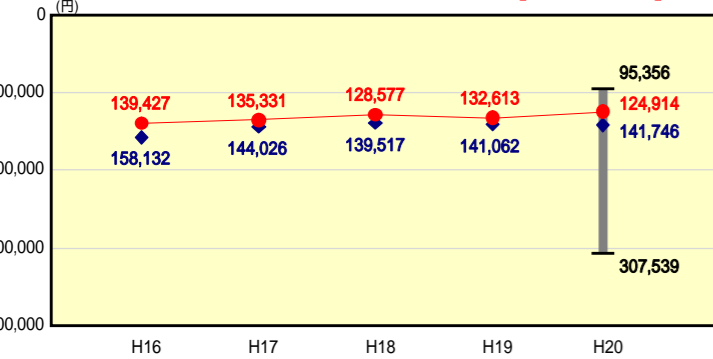
実質公債費比率 [17.3%]



類似団体内順位 38/48
全国市町村平均 11.8
岡山県市町村平均 16.4

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,914円]

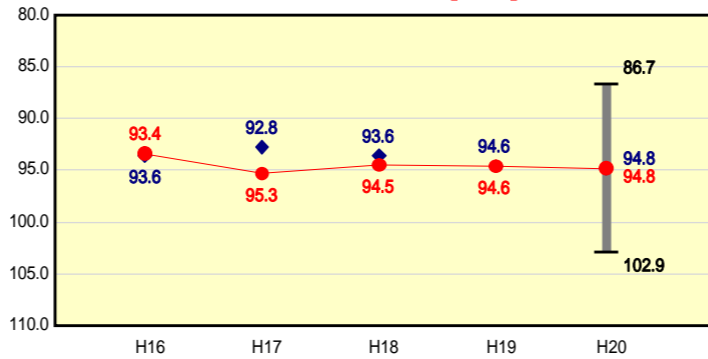


類似団体内順位 14/48
全国市町村平均 114,142
岡山県市町村平均 115,018

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

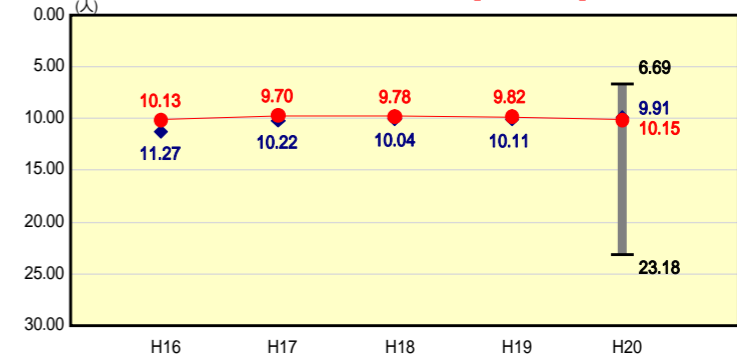
ラスパイレス指数 [94.8]



類似団体内順位 24/48
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.15人]



類似団体内順位 23/48
全国市町村平均 7.46
岡山県市町村平均 8.02

分析欄

【財政力指数】
勝央中核工業団地の誘致企業を中心に安定した税収があるため、0.55と類似団体平均値と同率を保っているが、景気動向などによる法人町民税等の不安定要素も考えられる。今後も企業誘致等引き続き安定収入の確保に努める。

【経常収支比率】
類似団体と比べ4.4ポイント下回っているが、今年度は地方税の伸び(対前年度比2.5%上昇)や地方交付税の伸び(対前年度比15.8%上昇)による一時的な回復となったが、退職補充の抑制やコピーリースの一括契約など義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が少し下回っている要因として、従来から職員手当の見直しや人員の削減などにより人件費を抑制してきたことが挙げられる。今後は、指定管理者制度の推進などによりコストの低減を図っていく必要がある。

【ラスパイレス指数】
従来から人事院勧告に従い適正な対応を行っている。類似団体平均の水準(94.8ポイント)であるが、今後なお一層の適正化に努める。

【将来負担比率】
類似団体平均を上回っている。主な要因は、充当可能基金である財政調整基金残高(7億8千万)が低いこと、また地方債残高(78億4千万)や下水道事業に係る負担見込(64億4千万)が多いことに原因があると思われるが、新規地方債の発行抑制や繰越金の財政調整基金への積み立て等を実施し、将来負担比率の縮減に努める。

【実質公債費比率】
平成13年度から実施した総合文化施設整備事業に係る地方債の償還と下水道事業に係る償還などにより上昇してきたが、平成21年度に実施した下水道料金改定と下水道整備事業完了(平成23年度予定)による繰出金の抑制で、徐々に下がる見込みである。

【人口1000人当たり職員数】
類似団体と比較し、ほぼ平均的である。「集中改革プラン」に掲げたとおり人員削減を図ってきたが、直営の保育園(5か所)への保育士増員が必要となっている。